

事務連絡

令和7年9月30日

各都道府県衛生主管部(局) 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

「病院の耐震改修状況」及び「医療施設の浸水対策等」の実態把握を含む  
EMISの医療機関基本情報の調査について（依頼）

災害医療対策の推進につきましては、平素より格段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や、南海トラフ地震等の大規模地震の切迫性が高まっている中、「病院の耐震改修状況」及び「医療施設の浸水対策等」の実態把握を含むEMIS（広域災害・救急医療情報システム）の医療機関基本情報は、災害時に被災地域での迅速かつ適切な医療・救護に繋げるために必要不可欠な情報です。

つきましては、昨年度に引き続き、本年度もG-MIS（医療機関等情報支援システム）を活用して当該情報にかかる調査を実施いたします。

貴部（局）におかれましては、管内の医療機関に対し、本調査の重要性や必要性を改めて周知いただくとともに、本調査への協力を促していただきますよう、お願いいたします。

なお、調査項目のうち、「病院の耐震改修状況」及び「医療施設の浸水対策等」の実態把握にかかる結果につきましては、取りまとめの上、予算要求や各種会議等における資料等での活用のほか、厚生労働省HP等での公表を予定していることを申し添えます。

〈対象医療機関〉

令和7年7月14日現在における各都道府県管下の全ての病院及び有床診療所

※ 病院：医療法第1条の5第1項に規定されている病院

※ 有床診療所：医療法第1条の5第2項に規定されている19人以下の患者を入院させるための施設

〈調査時点〉

令和7年9月1日（月）

〈回答期限日〉

令和7年12月31日（水）

【参考】過去の調査結果

①病院の耐震改修の状況の調査（令和5年10月24日実施）

- ・全国の病院の耐震化率  
令和5年度：80.5%

②医療施設の浸水対策等の実態把握に関する調査（令和4年10月7日実施）

- ・全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における非常用自家発電設備設置率  
令和4年度：94.0%
- ・全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における給水設備整備完了率  
令和4年度：91.8%
- ・BCPを策定している災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））の割合  
令和4年度：56.8%
- ・全国の救命救急センター等（救命救急センター（全国298施設）、周産期母子医療センター（全国328施設）及び二次救急医療機関（全国3,592施設））における非常用通信設備整備完了率  
令和4年度：47.6%
- ・全国の災害拠点病院等（災害拠点病院（全国771施設）、救命救急センター（全国298施設）及び周産期母子医療センター（全国328施設））における浸水対策の実施率（※）  
令和4年度：66.7%

（※）浸水想定区域または津波災害警戒区域のいずれかの区域に該当する施設のうち調査への回答があった施設数を分母として算出。

【照会先】

①調査内容について

厚生労働省医政局地域医療計画課 災害医療担当

Mail : saigai-iryo@mhlw.go.jp

Tel : 03-5253-1111(内線2548、4209)

②G-MISの操作について

厚生労働省G-MIS事務局

Tel : 050-3355-8230（土日祝日を除く平日9時～17時）